

精神障害者である短時間労働者の雇用に関する実態調査
～雇用率算定方法の特例が適用される労働者を中心として～

(2022年3月 調査研究報告書No.161)

「資料編」

- 第1章 障害者雇用状況報告二次分析 資料編…………… 1
特例適用企業における特例適用者数や精神障害者数の変化、特例非適用企業における精神障害者数の変化に関する産業別の状況
(調査研究報告書第1章 P. 30、P. 31、P. 47、P. 60 において資料編での掲載を示したもの)
- 第2章 事業所質問紙調査 資料編……………182
第2回事業所質問紙調査の結果
(調査研究報告書序文 P. 12 において資料編での掲載を示したもの)

なお、調査研究報告書第2章では特例措置が適用されている事業所についての結果を記述しているが、事業所質問紙調査では特例措置の適用が確認できない事業所からも多くの回答が寄せられたことから、資料編では参考までにこれらのデータについても、第1回事業所質問紙調査の結果と併せて掲載している。

- 第4章 当事者質問紙調査 資料編……………240
第2回当事者質問紙調査の結果
(調査研究報告書序文 P. 12 において資料編での掲載を示したもの)

なお、調査研究報告書第4章では、特例措置が適用されている者を中心に結果を記述しているが、当事者質問紙調査では特例措置の適用が確認できない者からも多くの回答が寄せられたことから、資料編では参考までにこれらのデータについても、第1回当事者質問紙調査の結果と併せて掲載している。